

地方創生関係交付金事業について

1、デジタル田園都市国家構想交付金事業の進捗状況について

地方創生推進タイプ

(1) 養老駅観光拠点推進プロジェクト【令和3～5年度】

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値
養老町内への観光入込客数 （千人）	(R1) 1,074	(R7) 1,219	(R5) 1,078
養老町特産ブランド認証品売上額 （千円）	(R1) 139,886	(R7) 162,436	(R5) 58,409
観光拠点施設来場者数（人）	—	(R7) 4,900	(R5) 20,578
新商品開発数（個）	(R1) 24	(R7) 29	(R5) 30

補足等

- 1) 養老公園及びその周辺において、地域資源に付加価値創出をテーマに、養老駅舎を核とする歴史的な既存施設を拠点化し、観光活性化に取り組みました。
- 2) 交付対象事業費（令和5年度）
23,996千円、補助率1/2
- 3) 具体的な事業内容

No.	事業名	内容
1	養老駅舎観光拠点化構想事業	養老駅舎周辺で利用できる第三次交通手段として、無料シャトルカー「ヨロカン号」の運行を開始しました。 養老駅と養老公園間を結ぶことで、周遊性の向上と鉄道利用客の増加を目指します。
2	養老駅周辺環境活性化構想事業	これまで開発・検証を行ってきた駅周辺の観光、宿泊施設におけるテレワーク・ワーケーション商品や体験プログラムについて、旅行会社へヒアリングを行うなど、事業化に向けて調整を行いました。 養老の魅力を活かした星空観賞会やひょうたんランプキットの販売、自治体や企業向けのアウトドア研修プランなどを事業化しました。
3	ヘルスツーリズム構想事業	これまで検討を行ってきたプログラムの中から、養老公園内の宿泊施設と連携したテントサウナ体験を事業化しました。 名鉄観光バス(株)と連携し、ウォーキングバスツアーを企画、実施しました。令和6年3月には名鉄観光バスの完全自主事業としてツアーを催行したところ、2日間で300名以上の参加者がありました。

4	新商品開発共創プロジェクト	ワークショップを開催し、町内事業者と東海圏の大学生が連携して、若者のアイデアやニーズを取り入れた商品を開発しました。学園祭で販売したところ、即時完売するなど大変好評でした。 新たなご当地グルメとして令和4年度に開発した「養老飯(ようろうはん)」とともに今後PRを行っていきます。
---	---------------	--

(2) 東京圏からの移住支援事業【令和4～6年度】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値
—	—	—	—

補足等

- 1) 岐阜県が主体となり、県内の全市町村が参加する取り組みです。
県と連携し、東京圏からの移住促進を図るため、町内事業所とのマッチング支援や移住支援金および企業支援金の交付を行っています。
令和5年度は、町内で1件の該当（東京圏からの移住）がありました。
- 2) 交付対象事業費（令和5年度）
100万円、補助率3/4

デジタル実装タイプ

(1) 養老町地域消費活性デジタル化事業【令和4年度】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値
養老Pay利用者数 (人) ※養老Pay (カード版) 利用者を含む	—	(R6) 6,550	(R5) 16,244
養老PayによるQRコード決済消費額 (千円)	—	(R6) 75,000	(R5) 403,351
町外利用者による消費額 (千円)	—	(R6) 15,000	(R5) 159,208

補足等

- 1) 令和3年度に開発した町独自のスマホアプリ「養老Pay」の機能拡充のため、システム改修（地域ポイントの導入、個人情報保護強化（生体認証機能追加）、養老Pay（カード版）の発行、オンデマンドバス予約システムとの連携）を実施しました。
- 2) 交付対象事業費（令和4年度）
117,048千円、補助率1/2

(2) 「養老Pay」を活用した Smart Town YORO Project 【令和5年度】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値
養老Pay利用者数 (人) ※養老Pay (カード版) 利用者を除く	—	(R7) 30,900	(R5) 11,638
養老Payアプリの満足度 (ポイント)	—	(R7) 4.0	(R5) 3.0
養老PayによるQRコード決済消費額 (千円)	—	(R7) 156,000	(R5) 403,351
町外利用者による消費額 (千円)	—	(R7) 78,000	(R5) 159,208
マイナンバーカードを利用したクーポンの出し分け機能の利用件数 (件)	—	(R7) 15,450	(R5) 0
オンデマンドバスの乗車件数 (件)	—	(R7) 41,000	(R5) 23,958
オンデマンドバスの利用満足度 (ポイント)	—	(R7) 3.2	(R5) 3.1
スタンプラリー機能の利用件数 (件)	—	(R7) 6,180	(R5) 401
スタンプラリー機能の満足度 (ポイント)	—	(R7) 3.2	(R5) 3.0
「健康アプリ」のダウンロード件数 (件)	—	(R7) 1,800	(R5) 309
ヘルスケアサービスの満足度 (ポイント)	—	(R7) 3.2	(R5) 3.0
「養老Pay」アプリからの銀行口座チャージの利用件数 (件)	—	(R7) 3,000	(R5) 0
公的認証を利用した銀行口座からの即時チャージの満足度 (ポイント)	—	(R7) 3.2	(R5) 3.1

補足等

- 「養老Pay」に、マイナンバーカードとの連携による公的個人認証を利用した機能の実装や、他のシステムやアプリ等の連携を行いました。
デジタル技術を投入していくことで行動変容を促し、町民の幸福度（ウェルビーイング）を向上させるとともに、関係人口の拡大・最大化を図ります。
- 交付対象事業費（令和5年度）
271,790千円、補助率1/2

3) 具体的な事業内容

新機能の実装	他システム等との連携
<ul style="list-style-type: none"> ・クーポンの出し分け機能 ・スタンプラリー機能 ・銀行口座からの即時チャージ機能 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンドバス予約システム ・養老鉄道(料金支払い) ・YORO健康通帳(健康アプリ)

デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型）

(1) 駅拠点化を核とした魅力活力あふれるLOHAS¹オフィス整備事業【令和3年度】

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値
サテライトオフィス等施設を利用する企業数（社・団体）	—	(R6) 10	(R5) 3
サテライトオフィス等施設を利用する企業における、所在都道府県外の企業数（社・団体）	—	(R6) 3	(R5) 2
サテライトオフィス等施設の利用者数（人）	—	(R6) 23,000	(R5) 2,367
サテライトオフィス等施設の利用者における、所在都道府県外の利用者数の割合（%）	—	(R6) 50	(R5) 11
移住者数（人）	—	(R6) 300	(R5) 118

補足等

- 1) 経済効果の拡大と企業進出による移住者の増加を目指すため、町の遊休施設を養老町テレワーク施設「YORO office」として改修しました。
- 2) 対象事業費
131,395千円、補助率1/2
※さらに町負担分1/2および補助対象外経費について、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を充当。

¹ Lifestyles Of Health And Sustainability (健康で持続可能な、またこれを重視する生活様式) の頭文字をとった略語で、「健康と地球環境」意識の高いライフスタイルを指す用語です。

(2) DMC²ビジネス推進事業（シティプロモーション事業）【令和4年度】

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値
旅行会社と連携して造成するテレワーク・ワーケーション旅行商品数（件）	—	(R7) 19	(R5) 4
体験型プログラムの商品化（件）	—	(R7) 15	(R5) 7
観光入込客数（千人）		(R7) 1,219	(R5) 1,078

補足等

- 「YOROFFICE」を利用した法人研修旅行用のパッケージ旅行商品や、町内の観光資源を盛り込んだ体験型プログラムを造成しました。
上記旅行商品を町外企業が利用することで、短期・中期の滞在による観光消費拡大と、「YOROFFICE」への企業進出を図ります。
- 交付対象事業費（令和4年度）
27,000千円、補助率1/2

(3) お試し移住推進空き家リフォーム宿泊施設事業【令和4年度】

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値
稼働率（％）	—	(R7) 50	(R5) 14.1
空き家リフォーム宿泊施設の整備（軒）	—	(R7) 5	(R5) 3
観光入込客数（千人）		(R7) 1,219	(R5) 1,078
移住者数（人）	—	(R7) 400	(R5) 118

補足等

- 「YOROFFICE」利用者がお試し移住を体験できるよう、町内の空き家をリフォームし、中・長期滞在用の宿泊施設として整備しました。
一般旅行者向けにも開放することで、観光消費拡大を図りつつ、「YOROFFICE」のPRに繋げることができました。
- 交付対象事業費（令和4年度）
27,000千円、補助率1/2

² デスティネーション・マネージメント・カンパニーの略で、地域資源を活かした観光地経営を主導し、データ分析や戦略づくり、旅行商品の開発や販売を行う会社のことです。

2、令和6年度の交付金事業について

(1) 東京圏からの移住支援事業 【地方創生推進タイプ（継続）】

引き続き、岐阜県が実施する「岐阜県生活わくわく支援パッケージ」における各市町村の取組みとして、東京圏から移住された方を対象に支援金を交付します。